

Title	受口書主要文献目録 (昭和三〇年四月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.6 (1955. 6) ,p.82- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550615-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三〇年四月分)

はしがき
最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があらえられてゐることは、まことに感謝にたえないのであつた。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雑誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

商法改正に関する意見集

法務省民事局

宮崎 昇

虞犯少年に関する研究

(司法研究報告書八輯一號)

司法研修所

第一部 總論

- 第一章序論、第二章虞犯少年制度の沿革、並びに立法例、第三章虞犯少年の實態、第四章虞犯少年制度の存在意義、第五章アメリカにおける裁判例

第二部 非行(虞犯事由)

- 第一章序論、第二章非行の本質、第三章非行の分類、第四章個々の虞犯事由

第三部 虞犯性

- 第一章虞犯性一般、第二章虞犯性の分析、第三章犯罪原因論の限界、第四章虞犯性の實踐的把握(一)―グリニツクの豫測具―、第五章虞犯性の實踐的把握(二)―ヒリーのダイナミックス理論―

第四部 虞犯少女

- 第一章虞犯少女の實態と特異性、第二章虞犯少女の特異性の原因、第三章虞犯少女に對する對策處遇、第四章賣春少女

中濱辰男

米國刑事訴訟手續における訴因

(同一輯一號)

第一章 カウンツの意義

第二章 訴追の形式とその構成

第三章 犯罪の叙述

第四章 被告人の併合

第五章 犯罪の併合(カウンツの併合)

第六章 主張と證明との不一致

第七章 修正

第八章 訴追中に包含された犯罪

司法統計年報(昭和二八年)

3、家事編 4、少年編

最高裁判所事務總局

大都市制度に関する資料

五大都市共同事務局

日本法學(二〇卷六號)

日本大學法學會

民法改正の動向と問題點

植民地に於ける議會政治の諸問題(一)

永田菊四郎

世界國家(八卷一〇號)

國際平和協會

世界連邦の諸課題

稻垣 守克

圖書月報（六卷一號）

法務圖書館

（六卷一〇號—一二號）

日本經營者團體連盟

選舉（八卷三號、四號）

自治廳

金融法務事情（六五號—六七號）

金融財政事情研究會

刑政（六六卷三號）

刑務協會

公正取引（五七號）

公正取引協會

法經論集（二號）

静岡法經短期大學法經學會

法學新報（六二卷三號）

中央大學法學會

未決勾留についての刑事法的考察

—未決勾留と被告人の人權擁護—

熊倉 武

企業擔保法案について

—イギリス浮動擔保より觀て—

水島 廣雄

權利能力なき社團の法律關係について

森泉 章

配偶者ある者の縁組の成立について

—若干の立法論—

山本 正憲

勞働法令通信（八卷一一號—一四號）

勞働法令協會

社會科學研究（五卷一號）

東京大學社會科學研究所

日勞研資料（八卷九號—一一號）

日本勞働研究所

アメリカ合衆國におけるセクシヨンとリ
ジョン

嘉治 眞三
福島 新吾

戦後日本の警察と治安

同（二號）

勞働法律旬報（一九六號—一九八號）

勞働法律旬報社

「家族國家」觀の政治的機能

—「形成期における『家族國家』觀の
構造と機能—第三部—

石田 雄
同（三號）

古代ローマ法に於ける拿捕の構造（一）

—古代ローマ法に於ける支配・責任・債
務の展開 第一部の一—

吉野 悟

農村における擬制的親子關係について（二）

—特に村落構造との關連において—

磯田 進

同（四號）

農村における擬制的親子關係について（二）

—特に村落構造との關連において—

磯田 進

古代ローマ法に於ける拿捕の構造（二）

—古代ローマ法に於ける支配・責任・債
務の展開 第一部の二—

吉野 悟

一橋論叢（三三卷四號）

一橋大學一橋學會

裁判所時報（一一八〇號、一一八一號）

最高裁判所事務總局

法律論叢（二八卷四號）

明治大學法律研究所

憲法裁判について

モンゴルにおける牧畜の慣習

—遊牧の民における所有の問題（下）—

島田 正郎

勞働經濟判例速報

受贈書主要文獻目錄

アメリカ各州の憲法修正手續 大谷 正義

阪大法學(一三三號) 大阪大學

西ドイツにおける商法典の一改正(一)

—代理商法—

意思表示義務の強制執行 小野貞一郎

占有訴權の機能的變化と占有權とに關する

一考察 田中 整爾

自治研究(三一卷三號) 良書普及會

自治運営三則(三) 小林興三次

公務員制度改革の基本問題 小林 忠雄

ニューヨーク市財政改革案(五) 荻田 保

警察研究(二六卷三號) 良書普及會

新憲法下の國家理念(一) 牧野 英一

警察權の發動

—警察實體法小論の四— 土屋 正三

現行行政法規における業務主體處罰規定と

その解釋に關する若干の問題(一) 八木 胖

法經論集(一二集) 愛知大學法學經學會

東海地方一農村の政治過程の分析

三好 四郎

ロックにおける政治機構論の特質と背景

—その權力分立主義及び國家權力の

權造— 酒井 吉榮

國際公務員制度の形成(一) 川崎 一郎

經濟法律時報(三卷二號)

經濟法律時報社

民事月報(一〇卷二號) 法務省民事局

法令全書(昭和三〇年二月號)

法令全書總目錄(昭和二九年) 大藏省印刷局

資料月報(二卷二集) 同志社大學研究所資料部

政經論叢(四卷三號) 廣島大學政經學部

新中國の一九五〇年度國家財政收支に

ついて 葛原 進

中華人民共和國憲法論序説 伊藤 滿

Politics of Peace: A Systematic

Study of International Politics I 堀川 武夫

現行英國後見法の發展(三)

—身上後見について(B)— 遠田 新一

インヴェストメント(八卷三號)

大阪證券取引所

アメリカ統一商法典

—投資證券編譯(三)— 八木 弘

ジュリスト(七九號) 有斐閣

地方自治と府縣制度の改革(座談會)

鶴岡 信成

荻田 保

鈴木 俊一

田中 二郎

辻 清明

集團示威運動は自由か

—公安條例に關する最高裁判決に

對する疑問— 平賀 健太

同(八〇號)

文民の誕生 宮澤 俊義

ヤルタ協定と領土問題 入江啓四郎

千島・樺太論 高野 雄一

日ソ交渉と領土問題 田村 幸策

沖繩・小笠原の歸屬 田畑茂二郎

沖繩・小笠原の返還 一又 正雄

研究集録(三輯) 大阪大學南北校

新舊兩憲法における權利宣言の比較

新聞の紙面分解の一型式
落合 勇
上西半三郎

勞政時報（一三四號—一三二七號）
勞務行政研究所

法經論集（四卷三號）

新潟大學人文學部

取締役會と常務會 野崎 富作
ラスキの政治理論における視點形成の 澁谷 武
問題（五）
國際連合による國際紛争の平和的解決 山口 五郎
（二・完）

名城法學（五卷一號） 名城大學法學會
最近のドイツ國法學における國權論

—日本國憲法に於ける「國權」の解明の一助として— 小森 義峯
ドイツ刑法思想の發展と未遂・不能犯（三） 西山 富夫
株主總會決議不存在確認の訴について 早川 登

人文科學研究（一六號、一七號）

早稻田大學人文科學研究所

同（一八號）

受贈書主要文獻目錄

團體交渉の經濟學的考察 北澤新次郎
社會保障に關する若干の覺書 園 乾治
社會保障と團體協約 平田富太郎
中小企業における勞働協約の方向 佐口 卓
永山 武夫
西宮 輝明

同（一九號）

緒言II現代政黨の機能と組織 吉村 正
アメリカ政黨制の特質 吉村 正
アメリカにおける二黨制 齋藤 敏
アメリカの二黨制と對外政策 吉村 健藏
イギリスにおける二黨制 後藤 一郎
フランス政黨制の諸問題 勝村 茂
ドイツ政黨制の發展 内田 繁隆

早稻田政治經濟學雜誌（一三二號）

早稻田大學政治經濟學會

合衆國における政黨の資金とその規制 吉村 正
租稅犯における責任（一） 日本稅法學會
配當課稅をめぐる諸問題（一） 河村 澄夫
ドイツ租稅基本法の研究（二） 大原 一三

稅法學（五一號）

日本稅法學會

—租稅基本法制定のために—

中川 一郎
米國所得稅法における家族の課稅（九） 須貝 脩一

中小企業協同組合（一〇卷四號）
日本中小企業團體連盟

會報（四四號）

東京株式懇話會

法學論叢（六〇卷六號）

京都大學法學會

昂まる世界平和勢力と苦闘する日本の民衆 立川 文彦
政治社會の組織化の意味
—バーナムの「管理者革命論」を手掛りとして— 福島德壽郎

研究報告（五集）

東京學藝大學

インド憲法の成立 野田 福雄
國會と裁判所の關係 岡本 錦輔
同（六集）

郊外地區住民の生活態度

—東京都練馬地區調査報告—

青井 和夫
須賀晋一郎
ナショナルリズムの形成に關する一考察

田村榮一郎

都市問題 (四六卷四號)

東京市政調査會

法經學會雜誌 (八號)

岡山大學法經學會

道州制の類型

地域産業開發を實現するもの

被保護階層の構造的特質

大都市住民の「居住地域生活」local life の研究

原 龍之助

池田 善長

小倉 襄二

大橋 薫

山田野里夫

狩野 英伍

同 (九號)

フランス養子法概説

山本 正憲

同 (一〇號)

夫婦共同縁組の成立と解消

—若干の解釋論—

山本 正憲

法心理學の課題 (おぼえ書・その三)

西村 克彦

離婚における制度的および非制度文化の葛藤について

土井 正徳

都市問題研究 (七卷四號)

都市問題研究会

最高裁判所判例集 (八卷一二號)

高等裁判所判例集 (七卷一一號)

高等裁判所刑事裁判特報 (二卷五號)

高等裁判所刑事裁判特報第一卷索引

下級裁判所民事裁判例集 (五卷八號)

最高裁判所事務總局

スラムの發生とその性格

都市生活と日雇労働者

家計からみた都市と農村

都市生活における保健衛生の諸問題

都市公害問題について

都市の環境衛生

都市の傳染病対策

磯村 英一

近藤 文二

碓 正夫

茶珍 俊夫

西 輝房

庄司 光

熊谷謙三郎

經營者 (九卷五號)

日本經營者團體連盟

自由中國 (一二卷六號—八號)

Harvard Law School Record

(Vol. 20, No. 4—6)

自由中國社